

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 経済自由化と情報公開	4
調査から 平成6年サービス業基本調査について	6
平成5年住宅統計調査速報集計結果	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 6年目の私	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

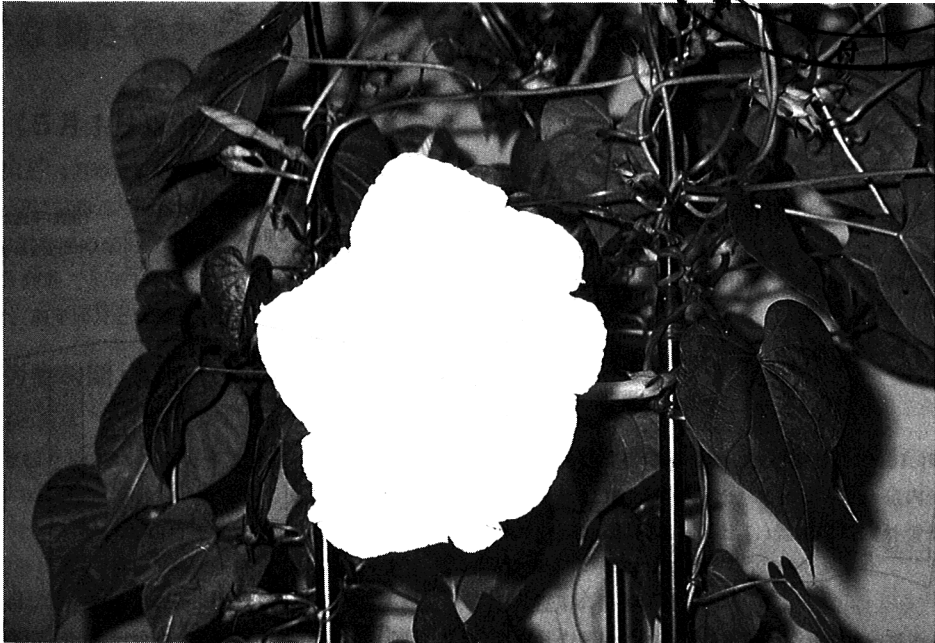
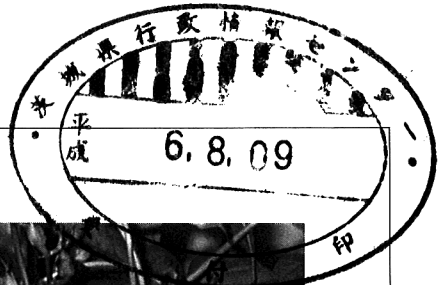
## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |

歳

時

記



ヒルガオ科の夕顔

## 夕 顔

暑かった夏の日が終わり、夕方の涼しい風が吹き始めるころになると、深まりゆく夕闇に夕顔の白い花がひっそりと浮かびあがります。

夕方開いて、翌朝しぼむ習性からこの名称となりましたが、夕顔には、朝顔、昼顔と同じヒルガオ科の夕顔と、もう少し小型の花をつけるウリ科の夕顔とがあります。

ウリ科の夕顔は結実し、その果肉を細長く帯状に削って乾燥させたものが「干瓢<sup>かんぴょう</sup>」となり、鎌倉・室町時代以降食用とされてきました。現在では、精進料理や巻鮓に欠かせないものとなっており、年間約2,400t生産され、その9割を栃木県が占めています。

どちらの夕顔も一日花という短命ですが、清楚で野趣に富んだ涼しげな花です。

「暮れそめて草の葉なびく風のまに  
垣ねすずしき夕顔の花」

藤 原 定 家

さ

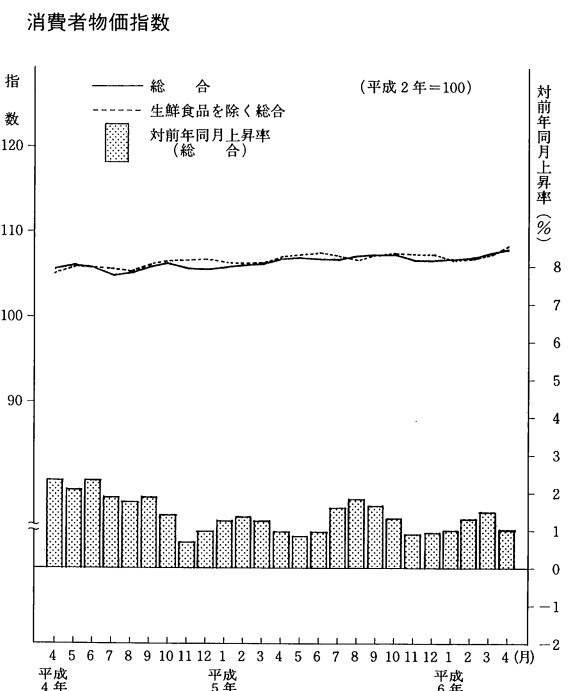
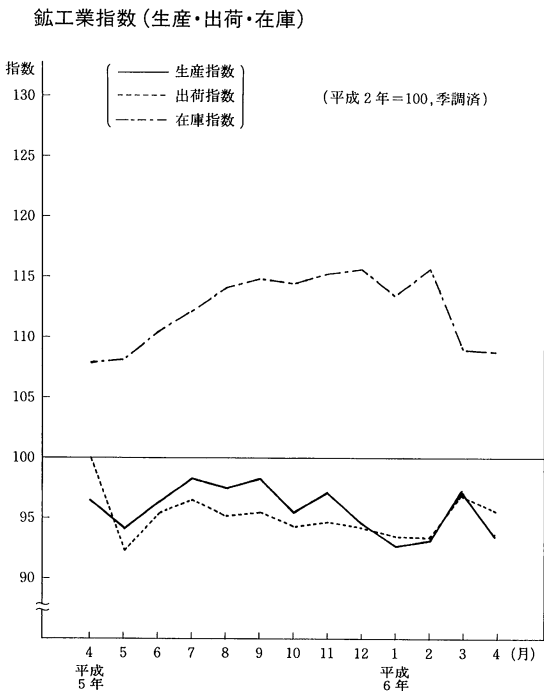
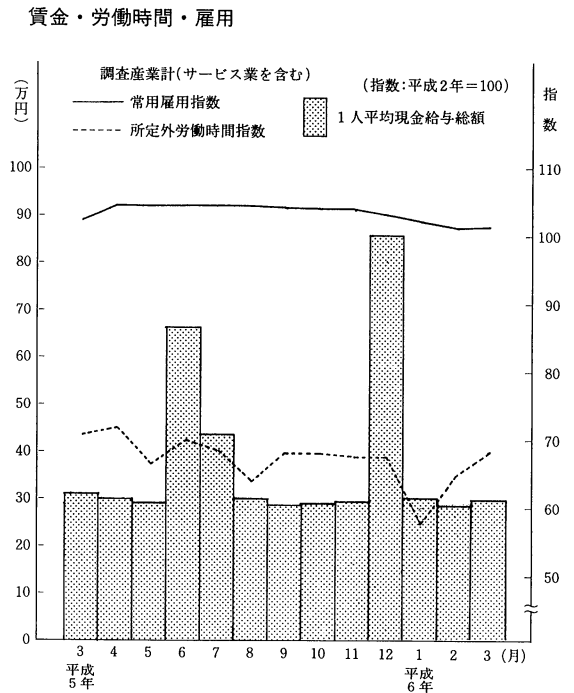
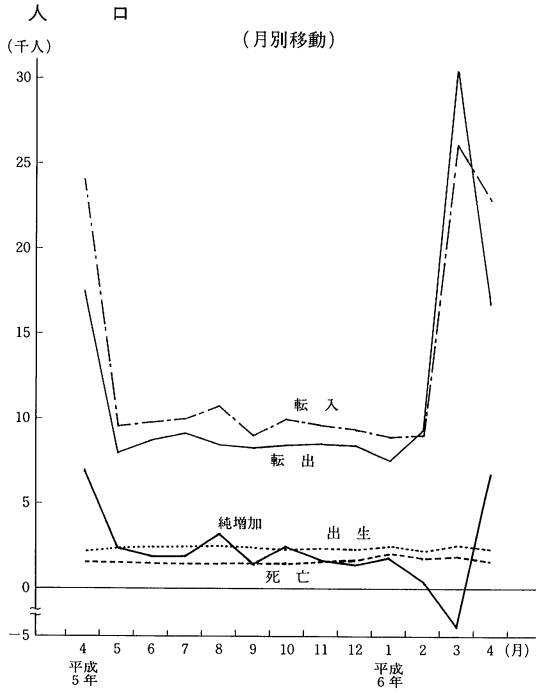
い

じ

き

# ● 今月の主な動き

## 今月の主な動き



## 主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

### ■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に6,724人増加し、5月1日現在で、2,937,212人(男1,468,575人、女1,468,637人)となった。

内訳は、自然動態で653人(出生2,237人、死亡1,584人)増加し、社会動態で6,071人(転入22,909人、転出16,838人)増加した。前年同月と比べると21,595人(0.74%)の増

加である。

市町村別では、増加が15市38町村、減少が5市25町村、増減なしが4村である。

世帯数についても4月中に、7,206世帯増加し905,267世帯となった。

### ■ 賃金・労働時間・雇用 (3月)

#### 1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で317,798円、対前年同月比1.0%減、このうち、きままって支給する給与は290,506円、対前年同月比0.5%増であった。また、このうち、所定内給与は265,464円、対前年同月比1.1%増であり、超過労働給与は25,042円、対前年同月比5.3%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比1.5%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

#### 2. 労働時間

3月の総実労働時間は、調査産業計で161.1時間、対前年同月比1.3%減であった。このうち、所定内労働時間は147.8時間、対前年同月比1.1%減、所定外労働時間は13.3時間、対前年同月比3.5%減であった。

#### 3. 雇用の動き

3月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.8%減であった。

### ■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (4月)

本県における平成6年4月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が93.7、出荷が95.8、在庫が108.8で、前月比は、生産が3.6%の低下、出荷が1.1%の低下、在庫が0.2%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が3.1%の低下、出荷が4.3%の低下、在庫が0.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、化学工業、金属製品工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、電気機械工業、一般機械工業、非鉄金属工業等が低下した。出荷では、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉱業等が上昇し、

鉄鋼業、電気機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、金属製品工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、その他工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、その他用生産財、建設財等が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、その他用生産財、建設財が上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、その他用生産財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。

### ■ 消費者物価指数 (4月)

平成6年4月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.8(平成2年=100)となり、前月比0.3%の上昇、前年同月比1.1%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着11.1%、補習教育5.2%、上下水道料4.3%、授業料等3.4%、飲料2.4%、魚介類2.3%

今月の下がった主な項目……果物12.1%、野菜・海藻10.7%、乳卵類1.3%、菓子類1.1%

生鮮食品を除く総合は108.1となり、前月比は0.8%の上

昇、前年同月比は1.1%の上昇となった。

#### 費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	107.8	0.3	1.1	保健医療	103.0	0.9	0.2
食 料	107.8	△1.5	1.3	交通通信	99.5	△0.2	△1.0
住 居	114.6	0.6	2.2	教 育	114.0	3.5	3.8
光熱・水道	102.7	0.9	△0.5	教養娯楽	109.8	0.2	0.7
家具・家事用品	100.3	0.6	△1.4	諸 雑 費	104.3	0.2	0.2
被服及び履物	112.8	3.2	2.5	生鮮食品を除く総合	108.1	0.8	1.1

## 経済自由化と情報公開

1981年であったと思う。ワシントンに本部を置き、発展途上諸国の経済開発を支援する国際機関である世界銀行での、私の最初の仕事が中国の産業連関表の推計であった。中国は世界銀行に加盟したばかりで、世界銀行では中国の経済について知識を蓄積するために、多くの中国関係の研究プロジェクトが開始された。もちろん、私の所属していた調査部だけではなく、中国に対して資金供与を行う部署などでも中国に関する情報収集が活発に行われるようになった。中国から研究者がきて、共同研究も進められ、世界銀行では中国一色といった感じがあった。

当時、中国政府は「経済4倍化計画」を策定し、1980年から2000年の20年間で生産高を4倍にするという目標を発表した。20年間で生産高を4倍にするためには、その間、年平均7パーセント強で生産を伸ばさなくてはならない。78年の開放化以来、7パーセント以上の生産増加を記録していたとはいえ、20年間の長期間にわたって、7パーセント以上の生産増加を達成した国は韓国、台湾などごく少ない。そこで、世界銀行としても、中国政府の「経済4倍化計画」の実現可能性について調査することになった。

経済計画を作成するにあたって、各国政府、世界銀行などでは様々な経済モデルを使ってきた。私の所属していた調査部では、当時、産業連関表を用いて、各国における経済構造の変化などの分析を行っていたこともあって、産業連関表をベースとした経済モデルを作り、それを用いて「経済

4倍化計画」の実現可能性について研究を行うことになった。産業連関表を用いるというアイデアの裏には、中国は中央計画経済体制であるので、産業連関表を用いて、経済計画が作成されているに違いないという我々の思い込みもあった。

産業連関表を用いたモデルを作成するにあたって、まず初めに、中国政府に産業連関表を提供してもらえるように要求した。我々は、もちろん、すぐに手に入るものだと思っていた。しかし、彼らの返事は、産業連関表はあるのだが、国家機密であるので、提供できないというものであった。ここから、我々による中国の産業連関表の推計作業が始まった。

推計にあたって3つの戦略をとった。一つは、それまでに行われた中国の産業連関表に関する分析を集めることである。中国経済の専門家の話から、CIAで推計が行われたことがわかった。さっそく、CIAに連絡をとり、推計された中国の産業連関表を取り寄せた。細かな産業分類の産業連関表ではあったが、1956年を対象としたものであったので、そのままでは使いものにはならなかった。しかし、推計にあたって参考にした。第二の戦略は様々な統計資料から、なるべく多くの財についての生産と投入に関する情報を集めることであった。正攻法である。「中国統計年鑑」をはじめ、多くの統計資料を用いて情報を集めたが、経済全体をカバーするには十分な情報は入手できなかった。

第三の戦略は、中国経済と似た第3国の産業連

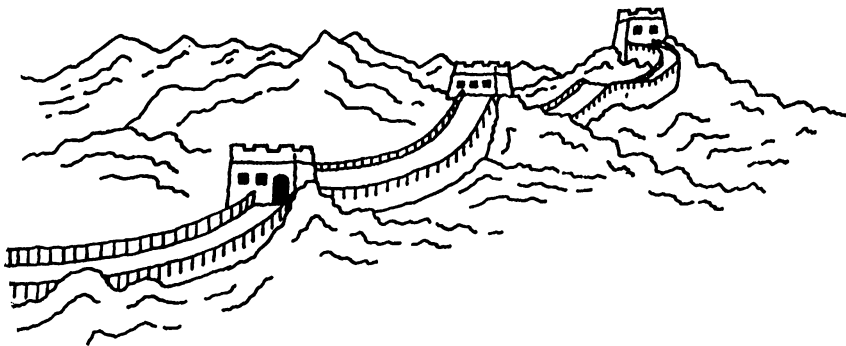
早稲田大学社会科学部教授 浦田 秀次郎

関表を使って、推計に役立てるという方法であった。中国と経済体制の似ているソ連が自然と候補にあがった。当時の冷戦下において、CIAをはじめ、多くの機関がソ連の産業連関表の推計を行っていた。ソ連の産業連関表に関する専門家の中で、南部のある名門大学で教えているT教授が最も信頼性の高い情報をもっていることがわかった。彼に連絡をとり、彼の推計した産業連関表を頂いた。推計方法に興味があったので、その方法を尋ねると、ソ連から亡命した統計の専門家や学者が情報を提供してくれるとのことであった。彼は、推計で最も自信がないのは、機密度の高い重化学工業部門であると言っていた。

以上の3つの戦略を用いることから得た情報をもとに、中国の産業連関表を推計した。推計した産業連関表の信憑性しんぽうせいをチェックするために、中国側に我々の産業連関表に対するコメントを求めたが、正式なコメントはかえってこなかった。そこで、中国の経済学者、統計部の職員たちとインフ

ォーマルなセミナーを開き、やっと、インフォーマルなコメントを得た。それらのコメントを考慮して再推計した産業連関表を用いて、「4倍増計画」の実現可能性を検討した。我々の結論は、ある程度の生産性の伸びが確保できれば、十分に目標は達成できるというものであった。

その後、経済自由化政策が実施されたことで、中国の産業連関表も公表された。我々の推計した産業連関表とは産業分類、対象年度なども違うので、厳密な比較はできない。もう少し早く公表してくれたならば、時間が節約できただけでなく、より正確な分析ができたと残念に思う一方、情報が限られていたことで、様々な方法で統計を推計せざるをえず、その結果、中国経済に対する理解も少しは深まったのではないかという思いもある。ともあれ、中国経済は、現在までのところ、我々が分析したように2000年への目標に向けて、快調に躍進している。





## 平成6年 サービス業基本調査について

### 調査の目的

サービス業基本調査は、我が国におけるサービス業事業所の産業、従業者規模等の基本的構造並びに経済活動及び業務の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

この調査は、平成元年に初めて実施したものであるが、近年の我が国経済のサービス化が一段と進展する中で、より新しい資料の必要性が高まってきたことから、今回、2回目の調査として実施するものである。

### 調査日

調査は、平成6年11月1日現在によって行う。

### 調査の範囲

#### 1. 調査の地域

原則として全国の市町村とする。

ただし、人口3万未満の市及び町村については、一部市町村を調査地域から除外する。

#### 2. 調査の対象

##### (1) 調査の対象産業

日本標準産業分類に掲げる「大分類L—サービス業」に属する次の産業中分類の民営の事業所(以下「事業所」という。)を調査対象とする。

産業中分類72—洗濯・理容・浴場業

同73—駐車場業

同74—その他の生活関連サービス業〔ただし、産業小分類741—家事サービス業(住込みのもの)及び同742—家事サービス業(住込みでないもの)を除く。〕

同75—旅館、その他の宿泊所

同76—娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)

同77—自動車整備業

同78—機械・家具等修理業(別掲を除く)

同79—物品賃貸業

同80—映画・ビデオ制作業

同81—放送業

同82—情報サービス・調査業

同83—広告業

同84—専門サービス業(他に分類されないもの)

同86—その他の事業サービス業

同87—廃棄物処理業

##### (2) 調査対象事業所

調査対象事業所は、次に掲げる事業所とする。

ただし、「平成6年特定サービス産業実態調査」(通商産業省が平成6年11月1日に実施予定)の調査対象事業所については、調査対象から除外し、結果の集計に際し同調査の結果を利用することとする。

##### ① 従業者規模100人以上の事業所

平成3年事業所統計調査における従業者規模100人以上の事業所については、全数調査とする。

##### ② 従業者規模10～99人の事業所

平成3年事業所統計調査における従業者規模10～99人の事業所の中から約7万5千事業所を抽出して調査する。

##### ③ 従業者規模10人未満の事業所

平成3年事業所基本調査区の中から、約29,000調査区(以下「指定調査区」という。)を抽出し、指定調査区内に所在する平成3年事業所統計調査における従業者規模10人

未満の事業所を全数調査する。

なお、平成3年事業所統計調査以降、平成6年事業所名簿整備調査までの間に新設された事業所については、指定調査区内に所在するものを従業者規模に関係なく全数調査する。

### 調査事項

調査票により、次の事項を調査する。

#### 1. 全事業所に関する事項

- ・ 事業所の名称及び電話番号
- ・ 事業所の所在地
- ・ 経営組織及び資本金額
- ・ 本所、支所の別
- ・ 事業所の開設時期
- ・ 事業所の開設形態
- ・ 事業所の従業者数
- ・ 事業収入金額、経常経費総額、給与支給総額、設備投資額、事業の種類・収入割合及びサービスの提供先別割合

#### 2. 個人に対するサービスの提供割合が30%以上の事業所に関する事項

- ・ 事業所の営業時間
- ・ 事業所の定休日
- ・ 業務の忙しい曜日、月

### 調査の系統

総務庁長官—都道府県知事—市町村長—指導員—調査員—調査事業所

### 調査の方法

調査員は、10月24日から31日までの間に、受持ち調査区内を巡回して『平成6年サービス業基本

調査調査事業所名簿』に登載されているすべてのサービス業事業所を確認し、各事業所に調査票を配布して事業主又は事業主に代わる者に記入を依頼する。また、11月1日から7日までの間に、再度各事業所を訪問して調査票を取集する。

### 集計

集計は、総務庁統計センターにおいて、次の事項を全国、都道府県、地方圏、東京都区部・政令指定都市、県庁所在市、人口30万以上市別に、また、各都道府県を人口5万以上市部と人口5万未満市町村部に分けて集計する。(ただし、人口5万未満市町村部における事業所数比率が極めて低い東京都、神奈川県、大阪府については人口5万以上市部についてのみの集計とする。)

- ・ サービス業事業所に関する総括的な事項
- ・ 営業収支及び設備投資に関する事項
- ・ 開設状況に関する事項
- ・ 主産業・従産業に関する事項
- ・ サービスの提供先に関する事項
- ・ 営業時間、定休日及び繁閑状況に関する事項

### 結果の公表及び利用

調査の結果は、集計後速やかに報告書の刊行又は結果原表の閲覧をもって公表する。

報告書は、各省庁、都道府県、市区町村のほか全国各地の主要図書館、研究機関などにも送付され、我が国のサービス業の見取図として、産業経済施策など各種行政施策の企画・立案、評価、将来予測などの基礎資料として利用されるとともに広く国民一般の利用に供される。

(統計課・消費生活グループ)





# 平成5年 住宅統計調査速報集計結果

— 本県の1住宅当たり敷地面積 全国第1位 —

## はじめに

本報告は、平成5年10月1日現在で実施された住宅統計調査の速報集計結果を、総務庁統計局が公表(平成6年6月30日公表)した中から本県分の結果の概要を取りまとめたものである。

## 調査の概要

### <調査の目的>

住宅統計調査(指定統計第14号)は、我が国の住宅に関する最も基本的な統計調査として、住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的として、昭和23年以来5年ごとに実施しているもので、今回の調査は、その第10回目に当たる。

### <調査対象の選定>

平成2年国勢調査の調査区の中から、統計理論に従って抽出された約5.5分の1の調査区を、平成5年2月1日現在で、調査地域の特性が均等になるよう分割し、その分割した地域内のすべての住戸(全住戸の約11分の1)、全国で約15万3千調査単位区の約400万住戸、茨城県では3,246調査単位区の約8万2千住戸を調査した。(層別2段集落抽出法)

### <調査の系統>

総務庁統計局—都道府県—市区町村—指導員—調査員—世帯

### <調査の方法>

平成5年9月下旬に、調査員が調査対象世帯を訪問して調査票の記入を依頼し、10月はじめに、

再度、調査員が調査対象世帯を訪問して調査票を取集した。

### <利用上の注意>

今回公表された速報集計結果は、調査票の記入内容の検査、集計上の取扱いの確定等をすべてコンピュータで行っているため、人が調査票の原記入に基づいて、それらの処理方法を確定する確報集計の結果とは若干の相違が生じる場合がある。

### <結果の公表予定>

- 平成6年7月(今回)  
速報集計結果
- 平成6年8月～平成7年2月  
都道府県及び市区別結果  
(集計が完了した都道府県ごとに順次公表)
- 平成7年3月末まで  
全国及び大都市圏別結果

## 調査結果の概要

### 住宅数の増加率は全国第6位

平成5年10月1日現在における茨城県の総住宅数は952,500戸で、5年前の昭和63年に比べ110,300戸、率にして13.1%増加した。これは全国の増加率9.4%を3.7ポイント上回って、全国第6位の増加率となっている。

また、平成5年10月1日現在の総世帯数は855,300世帯で、昭和63年に比べ92,600世帯、率にして12.1%増加したが、総住宅数の伸び率が総世帯数の伸び率を上回っているため、1世帯当たりの住宅数は増加して1.11戸となっている。(表—1、図—1、付表)

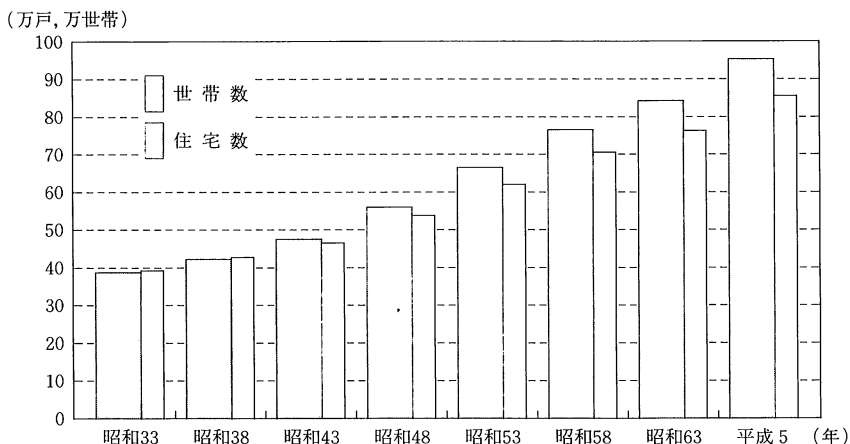
表一 総住宅数，総世帯数及び1世帯当たり住宅数 — 茨城県 — (昭和23年～平成5年)

	年次	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	1世帯当たり住宅数 (戸)
実 数	昭和23年	350 000	...	...
	33年	388 000	393 000	0.99
	38年	423 000	428 000	0.99
	43年	474 470	466 160	1.02
	48年	560 300	537 400	1.04
	53年	664 000	620 600	1.07
	58年	763 800	705 300	1.08
	63年	842 200	762 700	1.10
	平成5年	952 500	855 300	1.11
増 減 数	昭和33年～38年	35 000	35 000	—
	38年～43年	51 470	38 160	—
	43年～48年	85 830	71 240	—
	48年～53年	103 700	83 200	—
	53年～58年	99 800	84 700	—
	58年～63年	78 400	57 400	—
	昭和63年～平成5年	110 300	92 600	—
増 減 率 (%)	昭和33年～38年	9.0	8.9	—
	38年～43年	12.2	8.9	—
	43年～48年	18.1	15.3	—
	48年～53年	18.5	15.5	—
	53年～58年	15.0	13.6	—
	58年～63年	10.3	8.1	—
	昭和63年～平成5年	13.1	12.1	—

(注) ・昭和28年は，市部に限定した調査のため除いた。  
 ・総住宅数には，居住世帯なしを含む。

## ■ 調査から

図一 総住宅数及び総世帯数の推移 — 茨城県 — (昭和33年～平成5年)



### 空き家数は93千戸, 空き家率は9.8%

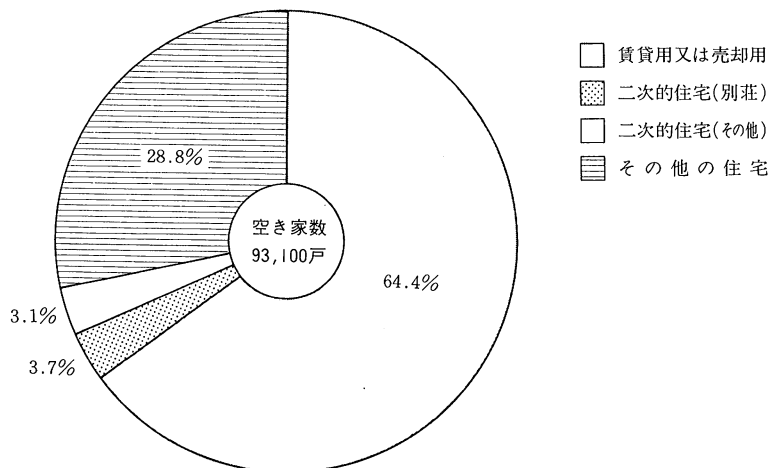
総住宅数を居住世帯の有無別にみると, 居住世帯のある住宅は849,600戸で, 総住宅数の89.2%を占め, 空き家などの居住世帯のない住宅は103,000戸, 10.8%となっている。

居住世帯のない住宅103,000戸の内訳をみると, 昼間だけの使用など, ふだん居住している者がいない一時現在者のみの住宅が5,200戸(0.5

%), 空き家が93,100戸(9.8%), 建築中の住宅が4,700戸(0.5%)となっている。

空き家93,100戸の内訳をみると, 賃貸用又は売却用が60,000戸で, 空き家全体の64.4%を占め, 別荘などの二次的住宅が6,300戸, 居住世帯が長期にわたって不在の住宅などその他の住宅が26,800戸となっている。(図一2, 付表)

図一2 空き家の種類別割合 — 茨城県 — (平成5年)



一戸建が多い茨城県

住宅を建て方別にみると、一戸建が664,700戸で住宅全体の78.2%を占めており、全国平均の一戸建の割合59.2%を19.0ポイント上回り、全

国第15位となっている。

また、共同住宅は一貫して増加を続けており、この5年間に57,700戸増加して、住宅全体の18.6%を占めるに至っている。(表-2)

表-2 建て方、階数別住宅数 ー茨城県ー (昭和43年～平成5年)

	年次	住宅総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
					総数	1～2階	3～5階	6階以上	
実数 (戸)	昭和43年	455 900	393 300	41 800	19 800	12 100	7 700		1 000
	48年	528 500	458 800	37 900	30 800	14 200	16 600		1 100
	53年	613 400	530 600	33 100	48 000	18 200	28 200	1 600	1 800
	58年	698 700	583 900	31 100	81 300	26 700	46 500	8 100	2 400
	63年	757 500	627 000	27 500	100 700	40 800	49 500	10 300	2 300
	平成5年	849 600	664 700	24 900	158 400	76 100	68 700	13 700	1 600
割合 (%)	昭和43年	100.0	86.3	9.2	4.3	2.7	1.7		0.2
	48年	100.0	86.8	7.2	5.8	2.7	3.1		0.2
	53年	100.0	86.5	5.4	7.8	3.0	4.6	0.3	0.3
	58年	100.0	83.6	4.5	11.6	3.8	6.7	1.2	0.3
	63年	100.0	82.8	3.6	13.3	5.4	6.5	1.4	0.3
	平成5年	100.0	78.2	2.9	18.6	9.0	8.1	1.6	0.2
増減数 (戸)	昭和43年～48年	72 600	65 500	△3 900	11 000	2 100	8 900		100
	48年～53年	84 900	71 800	△4 800	17 200	4 000	13 200		700
	53年～58年	85 300	53 300	△2 000	33 300	8 500	18 300	6 500	600
	58年～63年	58 800	43 100	△3 600	19 400	14 100	3 000	2 200	△100
	昭和63年～平成5年	92 100	37 700	△2 600	57 700	35 300	19 200	3 400	△700
増減率 (%)	昭和43年～48年	15.9	16.7	△9.3	55.6	17.4	115.6		10.0
	48年～53年	16.1	15.6	△12.7	55.8	28.2	79.5		63.6
	53年～58年	13.9	10.0	△6.0	69.4	46.7	64.9	406.3	33.3
	58年～63年	8.4	7.4	△11.6	23.9	52.8	6.5	27.2	△4.2
	昭和63年～平成5年	12.2	6.0	△9.5	57.3	86.5	38.8	33.0	△30.4

## ■ 調査から

### 不燃化が進む住宅の構造

住宅を建物の構造別にみると、防火木造でない木造(単に「木造」という。)が496,800戸で、住宅全体の58.5%を占めているものの、調査を開始して以来初めて減少している。

一方、防火木造が200,700戸、23.6%、非木造が152,100戸、17.9%となっており、防火木造及

び非木造の割合が、昭和63年に比べて、住宅全体に占める割合が、それぞれ6.9ポイント、3.9ポイント増加して、住宅の不燃化が進んでいる。

しかし、全国の木造(防火木造を含む。)の割合が68.1%であるのに対し、本県は82.1%と全国を14.0ポイント上回っており、全国第12位となっている。(表—3)

表—3 住宅の構造別住宅数 — 茨城県 — (昭和43年～平成5年)

	年次	住宅総数	木造			非木造
			総数	木造	防火木造	
実数 (戸)	昭和43年	455 910	435 320	423 920	11 400	20 590
	48年	528 500	494 600	470 800	23 800	33 900
	53年	613 400	558 400	496 500	61 800	55 100
	58年	698 700	604 500	513 100	91 400	94 200
	63年	757 500	651 800	525 100	126 700	105 700
	平成5年	849 600	697 500	496 800	200 700	152 100
割合 (%)	昭和43年	100.0	95.5	93.0	2.5	4.5
	48年	100.0	93.6	89.1	4.5	6.4
	53年	100.0	91.0	80.9	10.1	9.0
	58年	100.0	86.5	73.4	13.1	13.5
	63年	100.0	86.0	69.3	16.7	14.0
	平成5年	100.0	82.1	58.5	23.6	17.9
増減数 (戸)	昭和43年～48年	72 590	59 280	46 880	12 400	13 310
	48年～53年	84 900	63 800	25 700	38 000	21 200
	53年～58年	85 300	46 100	16 600	29 600	39 100
	58年～63年	58 800	47 300	12 000	35 300	11 500
	昭和63年～平成5年	92 100	45 700	△28 300	74 000	46 400
増減率 (%)	昭和43年～48年	15.9	13.6	11.1	108.8	64.6
	48年～53年	16.1	12.9	5.5	159.7	62.5
	53年～58年	13.9	8.3	3.3	47.9	71.0
	58年～63年	8.4	7.8	2.3	38.6	12.2
	昭和63年～平成5年	12.2	7.0	△5.4	58.4	43.9

平成元年以降建築の住宅が住宅全体の17.5%

住宅を建築の時期別にみると、終戦前に建築された住宅は44,000戸で、住宅全体の5.2%となっており、戦後に建築された住宅が799,800戸

で、94.1%となっている。

戦後に建築された住宅のうち、平成元年以降に建築された住宅は148,600戸で、住宅全体の17.5%を占めている。(表-4)

表-4 建築の時期別住宅数 —茨城県— (昭和63年, 平成5年)

	建築の時期	実数 (戸)	割合 (%)
平成5年	住宅総数	849 600	100.0
	終戦前	44 000	5.2
	終戦時 ~昭和25年	17 900	2.1
	昭和26年~ 35年	39 200	4.6
	36年~ 45年	111 300	13.1
	46年~ 50年	133 800	15.7
	51年~ 55年	145 300	17.1
	56年~ 60年	121 300	14.3
	61年~ 63年	82 400	9.7
	平成元年~平成5年9月	148 600	17.5
昭和63年	住宅総数	757 500	100.0
	終戦前	57 300	7.6
	終戦時 ~昭和25年	21 900	2.9
	昭和26年~ 35年	45 700	6.0
	36年~ 45年	129 800	17.1
	46年~ 50年	145 500	19.2
	51年~ 55年	156 000	20.6
	56年~ 60年	134 900	17.8
	61年~ 63年9月	63 100	8.3

(注) ・住宅総数には「不詳」を含む。  
・平成元年には昭和64年を含む。

持ち家住宅率は70.4%に低下

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が598,300戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は70.4%、借家が247,100戸、29.1%とな

っており、持ち家住宅率は、全国の傾向と同様に引き続き低下しているが、全国平均の59.8%を10.6ポイント上回って、第18位となっている。(表-5)

## ■ 調査から

表—5 持ち家・借家の別住宅数 —茨城県, 全国— (昭和38年～平成5年) (単位: 戸, %)

年次	茨 城 県					全 国	
	住宅総数	持 ち 家		借 家		持ち家割合	借家割合
		実 数	割 合	実 数	割 合		
昭和38年	414 000	323 000	78.0	91 400	22.1	64.3	35.7
43年	455 910	347 490	76.2	108 430	23.8	60.3	39.7
48年	528 500	395 800	74.9	132 700	25.1	59.2	40.8
53年	613 400	460 800	75.1	152 300	24.8	60.4	39.4
58年	698 700	516 800	74.0	181 300	25.9	62.4	37.3
63年	757 500	557 500	73.6	198 200	26.2	61.3	37.5
平成5年	849 600	598 300	70.4	247 100	29.1	59.8	38.5

(注) 昭和53年以降の住宅総数には、持ち家・借家の別「不詳」を含む。

### 住宅の規模は更に拡大

1住宅当たりの居住室数、居住室の畳数及び延べ面積によって住宅の規模をみると、1住宅当たりの居住室数は5.15室、居住室の畳数は34.59畳、延べ面積は102.29㎡となり、この5年間に、それぞれ0.02室、0.98畳、3.35㎡増加し、住宅

の規模は更に拡大した。

また、住宅の規模を全国と比較すると、1住宅当たりの居住室数は0.29室、居住室の畳数は3.11畳、延べ面積は9.74㎡と、それぞれ全国平均を上回っている。(表—6)

表—6 住宅の規模 —茨城県, 全国— (昭和38年～平成5年)

年次	1住宅当たり居住室数(室)		1住宅当たり居住室の畳数(畳)		1住宅当たり延べ面積(㎡)	
	茨 城 県	全 国	茨 城 県	全 国	茨 城 県	全 国
昭和38年	3.55	3.82	21.55	21.76	71.29	72.52
43年	3.74	3.84	22.74	22.04	75.94	73.86
48年	4.17	4.15	25.26	23.98	83.07	77.14
53年	4.70	4.52	29.34	26.96	88.65	80.28
58年	4.93	4.73	30.57	28.60	93.72	85.92
63年	5.13	4.86	33.61	30.61	98.94	89.29
平成5年	5.15	4.86	34.59	31.48	102.29	92.55

1 住宅当たり敷地面積は全国第1位

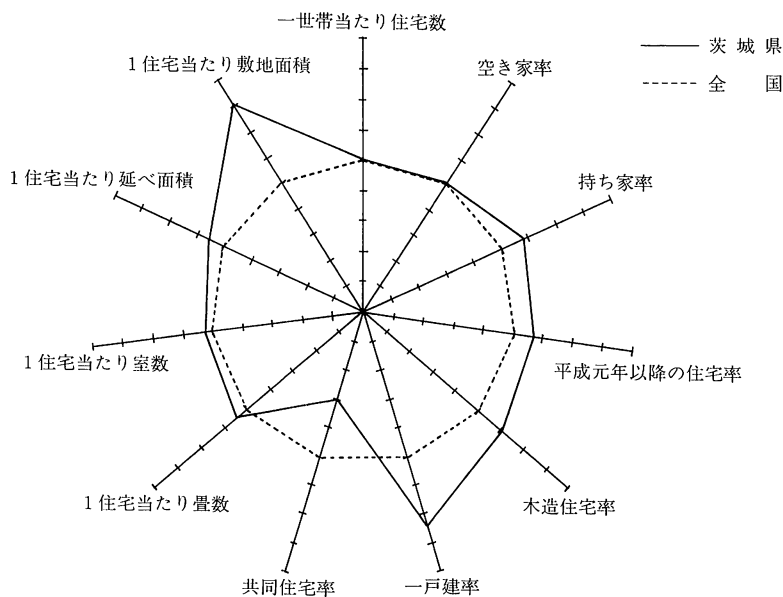
一戸建・長屋建住宅の1住宅当たり敷地面積は423㎡で、昭和63年に比べて1㎡狭くな

っているものの、全国平均の264㎡を大幅に上回り、全国第1位となっている。(表-7、図-3)

表-7 一戸建・長屋建住宅の1住宅当たり敷地面積 一上位県 (昭和63年,平成5年)

平成5年			昭和63年		
順位	都道府県	1住宅当たり敷地面積(㎡)	順位	都道府県	1住宅当たり敷地面積(㎡)
第1位	茨城県	423	第1位	茨城県	424
2	富山県	399	2	栃木県	391
3	栃木県	393	3	富山県	382
4	山形県	390	4	山形県	379
5	秋田県	386	5	秋田県	367
	全国平均	264		全国平均	255

図-3 全国を100として比較した茨城県の住宅 一茨城県,全国 (平成5年)



(統計課・人口労働グループ)



# 調査から

〔付 表〕 居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び人が居住する住宅以外の建物数 — 全国, 都道府県 — (平成5年)

地 域	住					
	総 数	居 住 世 帯 あ り			居 住 世	
		総 数	同居世帯 な し	同居世帯 あ り	総 数	一時現在者 の み
全 国	45 941 800	40 834 700	40 638 600	196 100	5 107 100	428 300
北海道	2 251 400	2 001 000	1 989 300	11 700	250 400	11 000
青森県	498 800	443 500	441 900	1 600	55 400	2 500
岩手県	462 600	419 000	418 100	900	43 700	2 200
宮城県	794 300	712 800	710 800	2 000	81 500	5 200
秋田県	383 900	351 800	350 700	1 200	32 100	1 100
山形県	361 200	337 900	337 100	800	23 300	1 100
福島県	667 800	607 400	605 800	1 600	60 500	4 300
茨城県	952 500	849 600	847 100	2 500	103 000	5 200
栃木県	659 900	581 000	578 800	2 200	78 900	6 200
群馬県	691 700	609 000	607 200	1 800	82 700	4 800
埼玉県	2 341 300	2 111 200	2 100 000	11 200	230 000	18 200
千葉県	2 058 000	1 830 200	1 820 700	9 500	227 900	14 300
東京都	5 308 700	4 669 600	4 628 600	41 000	639 100	87 900
神奈川県	3 084 000	2 768 700	2 749 300	19 400	315 300	26 500
新潟県	778 700	710 700	708 400	2 300	68 000	3 700
富山県	349 400	317 800	317 200	600	31 600	3 200
石川県	400 600	357 800	356 500	1 200	42 800	3 500
福井県	251 700	228 700	228 100	600	23 000	1 500
山梨県	315 000	268 400	267 800	600	46 600	3 800
長野県	752 500	649 800	648 000	1 800	102 600	3 800
岐阜県	674 200	604 400	602 300	2 000	69 900	4 800
静岡県	1 253 900	1 113 600	1 107 900	5 600	140 300	11 200
愛知県	2 423 900	2 155 500	2 144 500	10 900	268 400	28 400
三重県	612 000	542 700	540 500	2 100	69 400	7 200
滋賀県	393 100	348 500	347 000	1 500	44 600	2 300
京都府	1 022 900	907 500	903 400	4 100	115 400	11 900
大阪府	3 497 500	3 062 100	3 049 100	13 000	435 400	54 100
兵庫県	2 018 800	1 779 900	1 772 400	7 500	238 900	27 800
奈良県	472 300	418 200	417 200	1 000	54 100	4 700
和歌山県	399 700	345 600	344 900	700	54 100	2 300
鳥取県	201 300	179 400	179 100	300	22 000	800
島根県	254 400	229 900	229 400	500	24 500	1 400
岡山県	692 600	619 600	617 200	2 400	73 000	5 700
広島県	1 103 500	974 100	969 400	4 800	129 400	6 900
山口県	592 700	531 500	529 100	2 300	61 200	2 800
徳島県	303 200	263 500	263 100	400	39 700	2 200
香川県	364 000	320 800	319 300	1 600	43 200	2 300
愛媛県	591 800	518 100	515 800	2 300	73 700	4 000
高知県	337 500	285 900	284 700	1 200	51 700	2 000
福岡県	1 840 200	1 645 900	1 638 100	7 800	194 300	16 700
佐賀県	269 600	249 400	248 600	800	20 200	1 100
長崎県	543 600	489 500	487 500	2 000	54 200	3 600
熊本県	641 700	578 400	576 500	1 900	63 300	3 400
大分県	458 500	409 200	408 000	1 200	49 300	2 700
宮崎県	438 600	397 500	396 400	1 200	41 100	1 900
鹿児島県	747 600	657 600	656 000	1 600	90 000	3 800
沖縄県	428 400	380 600	379 700	1 000	47 800	2 400

[付 表] つづき

(単位：戸)

宅 数							人 が 居住する 住宅以外 の建物数
帯 な し							
空 き 家						建 築 中	
総 数	二 次 的 住 宅			賃 貸 用 又 は 売 却 用 の 住 宅	そ の 他 の 住 宅		
	総 数	別 荘	そ の 他				
4 478 400	370 200	180 300	189 900	2 620 600	1 487 600	200 400	160 600
230 500	9 000	4 300	4 800	152 800	68 700	8 900	10 800
50 900	1 300	400	900	28 000	21 600	2 000	2 300
40 300	1 100	300	800	23 700	15 500	1 200	2 100
72 700	5 900	3 100	2 800	44 300	22 500	3 700	3 000
29 300	1 200	400	800	12 300	15 800	1 700	1 500
20 900	1 300	400	900	9 700	9 900	1 300	1 600
53 300	2 600	1 200	1 500	31 100	19 600	2 900	3 400
93 100	6 300	3 400	2 900	60 000	26 800	4 700	2 800
69 600	10 500	7 600	2 900	39 700	19 400	3 000	2 600
73 800	13 800	11 500	2 200	40 200	19 900	4 000	2 000
197 900	12 000	1 300	10 700	136 600	49 300	14 000	5 800
204 400	23 400	15 900	7 500	126 900	54 200	9 200	6 100
527 100	28 800	1 400	27 400	388 000	110 200	24 200	14 100
271 700	23 900	10 700	13 200	186 200	61 700	17 100	9 800
61 200	8 500	4 900	3 600	29 600	23 100	3 100	3 100
26 900	1 400	200	1 200	12 700	12 900	1 500	1 200
37 500	1 900	100	1 800	18 200	17 400	1 800	1 600
20 700	2 400	800	1 600	9 000	9 300	900	1 600
40 900	14 200	12 700	1 500	14 600	12 100	1 800	1 400
95 500	37 000	33 300	3 700	28 500	30 000	3 300	6 800
62 100	4 000	1 600	2 500	33 700	24 300	3 000	2 500
120 800	37 600	32 900	4 700	50 800	32 400	8 300	6 700
228 900	13 200	2 800	10 400	145 100	70 600	11 000	9 500
59 800	5 900	2 800	3 100	22 100	31 800	2 400	2 400
39 100	4 900	3 400	1 500	15 800	18 400	3 300	2 000
99 700	8 100	1 700	6 500	56 600	35 000	3 700	4 100
369 800	20 100	500	19 500	245 100	104 700	11 400	8 500
202 300	14 500	3 100	11 300	120 100	67 800	8 800	6 800
46 100	2 900	500	2 400	23 600	19 600	3 300	1 600
50 800	7 000	4 800	2 200	20 200	23 600	1 000	1 400
19 900	2 500	700	1 800	8 000	9 500	1 200	900
22 600	1 200	200	1 000	7 800	13 600	500	1 300
65 000	3 400	1 300	2 100	32 400	29 300	2 300	1 800
117 900	6 600	1 500	5 200	60 400	50 900	4 600	3 100
56 400	3 000	400	2 600	24 300	29 000	2 100	2 100
36 500	1 900	200	1 700	14 000	20 600	1 000	1 000
39 300	3 900	1 700	2 200	18 000	17 400	1 600	1 300
67 700	3 700	1 300	2 400	36 700	27 400	1 900	1 400
48 600	1 800	600	1 200	23 900	22 900	1 100	1 400
171 900	5 800	600	5 200	108 900	57 100	5 600	5 700
18 200	600	200	400	7 400	10 100	900	1 100
48 800	1 900	600	1 400	23 200	23 600	1 800	2 200
58 000	1 800	400	1 400	30 200	26 000	2 000	2 200
44 400	2 700	1 400	1 300	24 000	17 700	2 200	2 000
37 800	1 600	600	1 000	16 700	19 500	1 400	1 500
84 000	2 200	600	1 500	32 000	49 800	2 300	1 900
43 800	1 000	300	800	27 400	15 300	1 600	800

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調整指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
5. 4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	96.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	94.3
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	96.5
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	98.6
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	97.8
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	98.4
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	95.8
11	896 121	2 929 188	0.61	109 091	65 942	155	204 559	5 134	97.4
12	897 374	2 930 980	0.49	112 278	67 164	147	207 294	7 540	94.9
6. 1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	r 97.1
4	898 061	2 930 488	…	112 112	67 170	119	189 343	5 938	p 93.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調整指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年 = 100	
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
5. 3	124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	124 533	△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	124 501	1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	124 637	0.26	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	124 561	0.93	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
9	124 677	0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7
10	124 764	0.15	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6
11	124 783	0.29	349 011	4 023 209	4 686 099	29 183	2 560 100	7 186	89.5
12	124 819	△1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8
6. 1	124 684	p 1.16	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	p 124 830	p △0.46	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	r 5 840	88.6
3	p 124 770	…	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 額	床 面 積		
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡		
円	平2年=100									
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年	
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235		4
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400		5
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	5. 4	
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5	
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6	
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7	
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8	
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9	
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10	
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	332 590	923 236	69 703	451	11	
862 068	242.2	103.8	0.70	106.2	537 638	912 519	74 864	481	12	
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6. 1	
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2	
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	...	921 380	90 507	596	3	
...	...	...	0.63	107.1	...	914 172	75 986	533	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 額	床 面 積		
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡		
円	平2年=100									
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※ r 251 471	471 796	252 260	平成3年	
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※ r 246 822	460 453	246 601		4
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654		5
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	5. 3	
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4	
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5	
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6	
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7	
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8	
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9	
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10	
316 954	85.6	106.8	0.65	106.4	330 195	20 026	32 159	18 644	11	
854 088	230.5	106.6	0.65	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	12	
323 114	87.2	106.1	0.67	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6. 1	
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	r 19 013	29 068	16 510	2	
326 268	88.1	105.1	0.66	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3	
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
5.5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633
6.1.1	898 115	2 932 403	1 465 818	1 466 585	1 423	2 227	1 759	9 329	8 374
2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 937 212	6 724	905 267	下妻市	33 731	35 636	40	10 328
市部	1 552 160	1 604 710	4 438	528 824	水海道市	42 340	43 060	72	11 957
郡部	1 293 222	1 332 502	2 286	376 443	常陸太田市	37 624	39 518	21	11 658
水戸市	234 968	246 468	289	90 358	勝田市	109 825	113 926	△ 13	38 678
日立市	202 141	201 280	662	71 717	高萩市	35 320	35 348	△ 6	11 246
土浦市	127 471	131 401	386	44 975	北茨城市	51 093	51 862	74	15 763
古河市	58 231	58 991	49	18 826	笠間市	30 811	30 352	△ 29	8 799
石岡市	50 618	52 418	113	16 449	取手市	81 665	84 577	53	27 826
下館市	66 028	66 518	42	20 076	岩井市	43 102	44 042	23	11 730
結城市	53 288	53 769	△ 4	15 010	牛久市	60 693	65 322	161	20 117
龍ヶ崎市	57 238	65 219	324	20 398	つくば市	143 396	152 821	2 214	53 264
那珂湊市	32 577	32 182	△ 33	9 649					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 738	264	38 372	稲敷郡	138 137	149 723	479	42 822
茨城町	35 651	36 040	98	9 571	江戸崎町	14 638	19 053	108	5 721
小川町	18 483	19 298	△ 2	5 074	美浦村	14 348	16 888	77	5 231
美野里町	21 751	23 093	11	6 556	阿見町	42 192	44 509	213	14 031
内原町	14 931	14 961	165	3 913	茎崎町	25 070	26 113	52	7 496
常北町	11 322	12 203	10	3 499	新利根村	9 177	10 237	35	2 647
桂村	6 688	6 838	△ 4	1 941	河内村	11 201	11 592	1	2 887
御前山村	4 965	4 829	△ 9	1 368	桜川村	8 060	7 898	0	1 823
大洗町	20 745	20 476	△ 5	6 450	東村	13 451	13 433	△ 7	2 986
西茨城郡	72 891	75 801	120	21 130	新治郡	89 978	93 528	129	25 209
友部町	30 965	33 357	81	9 897	出島村	18 674	19 059	3	4 832
岩間町	16 006	16 522	25	4 628	玉里村	7 966	8 501	7	2 364
七会村	2 711	2 658	0	657	八郷町	29 417	30 521	22	7 225
岩瀬町	23 209	23 264	14	5 948	千代田町	24 339	25 796	108	8 288
那珂郡	127 340	130 942	283	39 814	新治村	9 582	9 651	△ 11	2 500
東海村	31 557	32 407	217	10 624	筑波郡	38 537	40 166	△ 17	10 908
那珂町	42 561	44 487	113	13 150	伊奈町	26 604	26 596	△ 39	7 394
瓜連町	8 517	9 255	2	2 493	谷和原村	11 933	13 570	22	3 514
大宮町	25 537	26 265	△ 15	8 125	真壁郡	80 448	80 636	△ 7	20 507
山方町	8 780	8 608	△ 2	2 628	関城町	16 377	16 371	△ 6	4 092
美和村	5 283	5 009	△ 16	1 369	明野町	18 183	18 231	10	4 851
緒川村	5 105	4 911	△ 16	1 425	真壁町	20 833	20 780	△ 11	5 299
久慈郡	49 201	47 704	△ 48	13 776	大和村	7 838	7 815	△ 1	1 877
金砂郷町	10 424	10 517	△ 7	2 926	協和町	17 217	17 339	1	4 388
水府村	7 031	6 729	△ 13	1 966	結城郡	55 328	57 227	△ 17	14 529
里美村	4 679	4 576	0	1 297	八千代町	24 351	24 883	5	5 832
大子町	27 067	25 882	△ 28	7 587	千代川村	8 973	9 325	△ 10	2 348
多賀郡	12 928	13 169	△ 14	3 875	石下町	22 004	23 019	△ 12	6 349
十王町	12 928	13 169	△ 14	3 875	猿島郡	132 995	139 382	280	38 508
鹿島郡	186 811	193 117	509	58 510	総和町	44 844	46 815	202	14 289
旭村	11 270	11 387	0	2 628	五霞村	9 468	10 322	49	2 751
銚田町	28 370	28 438	△ 7	7 350	三和町	36 164	39 286	38	10 622
大洋村	10 483	10 938	5	2 941	猿島町	15 597	15 424	1	3 417
大野村	13 865	14 758	42	4 139	境町	26 922	27 535	△ 10	7 429
鹿島町	45 227	45 916	175	15 340	北相馬郡	89 682	98 762	294	28 673
神栖町	40 351	43 401	139	14 711	守谷町	36 427	44 359	271	13 390
波崎町	37 245	38 279	155	11 401	藤代町	32 744	33 844	36	9 739
行方郡	73 853	74 607	31	19 810	利根町	20 511	20 559	△ 13	5 544
麻生町	17 774	17 303	△ 8	4 125					
牛堀町	6 418	6 272	3	1 631					
潮来町	24 445	25 829	23	7 811					
北浦村	11 107	10 889	14	2 542					
玉造町	14 109	14 314	△ 1	3 701					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成3年	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
5.3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6
6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2
7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7
8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8
10	82.5	82.6	94.3	83.1	76.8	85.8	77.8	74.5	81.1
11	83.8	83.0	104.6	83.4	78.4	83.4	76.8	74.8	84.7
12	242.2	238.9	209.5	244.8	252.4	233.8	219.1	238.5	247.4
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成3年	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
5.3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2
6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2
7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4
8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3
10	104.4	102.7	112.2	101.6	103.5	97.2	109.0	106.0	109.2
11	104.3	102.7	114.1	101.3	103.1	97.2	109.8	106.2	109.1
12	103.8	102.0	114.9	100.6	102.9	95.4	109.4	106.2	108.9
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成3年	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
5. 3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4
6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5
7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8
8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4
10	92.9	93.5	94.6	93.3	96.6	100.5	90.0	92.3	91.8	95.9
11	95.2	96.0	98.4	96.5	99.7	100.2	91.6	93.3	93.1	98.6
12	91.6	93.0	96.0	92.2	97.3	99.3	90.9	95.6	88.4	94.6
6. 1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成3年	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
5. 5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70
6. 1	7 563	7 256	17 750	25 812	1 370	1.04	0.69
2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	890	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
5.5	...	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	...	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	897	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	893	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	890	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	883	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	870	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083
6.1	...	870	1 330	2 571	11 252	57 231	2 083
2	...	870	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	...	870	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	...	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	...	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成3年	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
5.5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330
6.1	79	67	31	112	523	404	435	669	381
2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業															
	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業 9 996.5	製造工業					機 械 工 業 3 914.9	機械工業					窯業・ 土石製品 工業 779.11	化 学 工 業 285.0	石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業 58.0
			鉄鋼業 734.9	非 鉄 金 工 業 586.8	金 属 製 品 工 業 610.5	機 械 工 業 3 914.9	一 般 機 械 1 686.0		電 気 機 械 1 828.3	輸 送 機 械 252.7	精 密 機 械 147.9					
平成3年	103.3	103.3	94.6	109.9	103.8	102.9	105.4	103.8	82.0	98.9	87.9	108.0	104.1			
4	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3			
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2			
5.4	96.7	96.7	90.1	101.3	93.5	84.6	74.0	94.5	72.4	80.0	86.1	123.2	121.1			
5	94.3	94.2	92.1	103.4	99.8	82.5	73.0	91.6	69.3	87.8	80.3	110.0	116.7			
6	96.5	96.5	98.6	108.7	100.3	80.6	71.8	90.3	69.8	78.5	88.5	111.4	165.2			
7	98.6	98.6	98.8	102.3	106.4	86.2	78.2	95.5	74.5	79.3	88.4	118.3	122.6			
8	97.8	97.8	89.8	102.7	102.2	82.4	77.6	89.0	72.7	76.8	91.7	120.2	113.6			
9	98.4	98.4	94.9	106.8	99.1	87.9	75.8	99.7	83.7	79.7	88.4	117.2	115.2			
10	95.8	95.8	82.6	99.0	94.9	83.5	79.8	90.0	76.5	63.1	89.5	116.2	111.5			
11	97.4	97.5	80.5	99.8	110.5	88.7	89.6	92.2	67.6	64.7	88.2	116.0	104.4			
12	94.9	94.9	87.6	101.2	110.2	79.0	71.4	89.0	66.1	68.2	88.9	113.8	113.0			
6.1	92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3			
2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7			
3	r 97.1	r 97.1	r 92.3	r 105.1	r 102.8	r 88.5	r 78.3	r 102.5	r 68.8	r 71.9	r 88.7	103.0	115.3			
4p	93.7	93.7	91.9	96.1	114.6	77.9	71.3	84.7	63.6	74.3	86.9	115.6	122.5			
(%) 対前月増減率	△3.6	△3.6	△0.3	△8.6	11.5	△11.9	△8.9	△17.4	△7.7	3.3	△2.0	12.2	6.3			
(%) 対前年同月増減率	△3.1	△3.1	2.1	△5.1	22.6	△7.8	△3.6	△10.4	△12.2	△7.1	1.9	△6.1	1.2			

年 月	鉱工業										鉱業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	そ の 他 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業			
ウエイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成3年	99.6	117.5	95.5	115.1	98.0	120.4	94.7	86.7	94.4	82.0	99.9	92.2	102.5
4	95.9	108.1	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	102.3	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
5.4	93.5	100.4	85.9	127.3	94.5	107.6	95.6	85.4	86.9	99.4	86.4	87.3	95.9
5	94.6	100.8	85.3	120.0	91.1	103.1	88.3	81.0	84.7	94.6	95.8	89.6	93.9
6	96.1	98.9	86.7	131.2	93.8	107.8	93.2	80.7	89.7	92.8	89.2	83.9	95.5
7	97.5	104.6	84.2	118.7	87.6	101.3	95.0	73.5	84.1	87.4	87.2	64.6	96.0
8	95.7	108.7	91.2	126.3	91.0	100.9	106.5	76.8	88.2	92.5	78.2	63.7	95.1
9	94.6	101.4	85.9	122.0	90.3	100.1	90.1	74.2	87.3	90.7	82.9	75.8	96.9
10	95.8	102.6	85.2	122.1	91.4	105.4	96.9	67.2	88.5	95.9	87.4	78.7	94.5
11	91.1	103.3	90.5	123.7	90.7	99.3	99.1	72.3	88.0	97.5	81.2	79.5	96.2
12	92.8	104.1	80.0	127.6	91.2	98.5	98.9	74.1	89.1	97.0	85.8	80.1	94.2
6.1	96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5
2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3	r 96.3	r 100.0	r 80.4	128.8	r 91.4	99.1	r 100.7	r 81.6	86.9	r 103.1	103.8	56.6	r 94.0
4p	98.1	104.8	76.8	120.0	87.2	93.3	96.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	90.0
(%) 対前月増減率	1.8	4.8	△4.4	△6.8	△4.6	△5.8	△4.2	△20.1	△0.7	△3.6	△7.6	△22.3	△4.3
(%) 対前年同月増減率	4.8	4.4	△10.5	△5.7	△7.7	△13.2	0.9	△23.6	△0.6	△0.1	11.0	△49.7	△6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製造 工業	製造工業								窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	
			鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウェイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成3年		103.8	103.8	95.3	105.7	103.0	104.3	104.7	106.4	81.3	99.6	91.5	106.5	100.2
4		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
5. 4		100.2	100.2	92.3	95.6	96.1	93.2	90.7	99.0	70.7	78.0	83.2	118.6	135.0
5		92.5	92.5	91.9	99.7	94.8	79.6	68.4	91.8	67.9	79.3	80.9	103.8	117.1
6		95.5	95.5	90.7	101.9	102.8	82.9	75.7	90.2	68.4	74.3	82.5	108.6	136.6
7		96.7	96.8	93.7	107.7	99.2	86.2	76.3	97.8	73.3	74.4	82.9	112.4	110.5
8		95.2	95.2	92.8	92.4	100.6	82.2	74.3	91.8	71.8	76.5	83.7	114.0	113.1
9		95.6	95.6	95.3	99.7	103.8	85.0	74.2	96.8	81.8	80.9	85.9	111.7	113.4
10		94.4	94.4	88.6	94.3	97.7	84.7	81.8	90.4	75.3	62.4	86.8	108.2	123.5
11		94.8	94.8	82.3	93.7	107.6	86.2	85.3	91.7	66.5	62.5	87.2	109.1	118.4
12		94.3	94.3	94.2	92.5	104.3	82.6	79.7	87.3	65.1	64.3	85.5	109.3	117.5
6. 1		93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9
2		93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	r 68.2	59.9	80.2	111.4	112.0
3		r 96.9	r 96.9	r 102.7	r 94.6	r 105.3	r 86.6	r 77.5	r 97.4	r 67.8	r 71.0	r 85.6	r 109.2	121.0
4P		95.8	95.8	88.2	95.8	105.5	84.7	87.8	85.8	62.7	71.1	88.2	111.7	122.3
対前月増減率 対前年同月増減率	(%)	△1.1	△1.1	△14.1	1.3	0.3	△2.1	13.2	△11.9	△7.5	0.2	3.1	2.3	1.1
		△4.3	△4.3	△4.4	0.2	9.8	△9.1	△3.3	△13.4	△11.3	△8.8	6.1	△5.8	△9.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					機 械 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウェイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成3年		99.0	101.2	95.4	116.9	97.5	121.8	92.0	88.7	93.2	89.2	102.6	92.2	103.1
4		95.3	98.5	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	97.1	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
5. 4		96.1	99.8	84.0	125.5	90.9	101.2	101.5	87.6	86.2	92.3	90.4	87.5	99.4
5		95.1	95.7	86.7	121.6	87.9	97.8	91.4	76.3	84.2	98.5	85.3	89.7	92.4
6		93.4	92.5	83.0	129.3	93.5	110.3	96.1	78.4	88.4	97.6	92.2	84.0	94.9
7		98.7	98.0	81.0	119.5	88.5	97.8	99.1	76.8	82.7	99.3	82.4	64.7	94.6
8		97.9	100.4	94.2	131.3	88.0	94.3	117.2	71.9	85.3	97.9	73.4	63.9	93.3
9		97.2	96.3	71.9	121.3	88.8	95.0	86.1	76.0	86.4	97.9	82.7	75.9	94.4
10		93.6	96.3	82.8	124.7	88.5	94.6	103.6	73.4	85.2	99.1	99.4	78.8	93.6
11		89.8	95.9	86.6	121.9	89.2	90.1	104.5	79.7	86.4	98.6	84.1	79.6	94.1
12		92.7	100.4	79.2	124.9	89.8	89.6	100.4	82.5	87.7	97.2	88.9	80.2	93.6
6. 1		96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4
2		96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4
3		r 98.2	r 95.0	r 78.6	131.8	r 91.3	93.8	r 114.8	r 79.2	86.1	r 108.2	83.1	56.8	r 94.0
4P		101.3	103.7	79.8	119.8	90.0	97.7	110.7	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	92.8
対前月増減率 対前年同月増減率	(%)	3.2	9.2	1.6	△9.1	△1.4	4.2	△3.6	△6.5	2.6	△9.9	8.1	△22.1	△1.2
		5.5	4.0	△4.9	△4.5	△1.0	△3.4	9.0	△15.5	2.4	5.6	△0.7	△49.4	△6.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

### 3. 在庫指数

（平成2年=100）

年 月	鉱工業	製 造 工 業	製造工業								窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業	
			鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト													
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
平成3年														
4	112.4	112.4	84.7	130.7	96.6	155.0	177.9	116.2	119.9	94.2	107.2	102.1	81.3	
5	107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2	
	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4	
5. 4	108.2	108.2	86.3	103.8	94.8	118.6	147.4	71.9	117.1	46.2	113.0	113.7	79.8	
5	108.4	108.5	87.2	105.6	98.3	113.4	138.3	68.7	126.5	48.1	111.7	120.9	78.1	
6	110.7	110.7	99.1	106.6	97.4	109.5	128.7	68.6	141.7	52.5	115.5	122.9	92.4	
7	112.2	112.2	103.0	108.7	99.9	113.2	136.1	69.7	141.7	64.9	117.5	118.9	87.0	
8	114.1	114.1	100.9	119.8	100.8	116.6	146.4	64.4	160.3	56.4	120.4	125.3	89.0	
9	114.9	114.9	103.4	127.2	94.4	119.5	152.1	63.4	180.6	49.6	120.1	123.4	99.3	
10	114.6	114.7	101.6	127.8	94.1	118.3	151.2	63.0	183.1	52.7	120.2	127.1	88.6	
11	115.4	115.5	105.3	123.3	95.6	116.1	146.6	61.2	184.9	54.2	121.0	131.2	72.7	
12	115.8	115.8	105.9	124.1	98.4	112.5	139.5	57.8	152.4	65.0	120.5	133.0	58.8	
6. 1	113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4	
2	115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0	
3	r 109.0	r 109.0	r 91.2	r 108.7	102.4	r 108.0	133.0	64.7	r 285.8	r 52.5	r 122.1	117.1	87.0	
4P	108.8	108.8	98.8	103.2	105.8	105.6	129.0	66.8	254.9	45.8	117.0	113.9	95.7	
対前月増減率 (%)	△0.2	△0.2	8.4	△5.0	3.3	△2.3	△3.0	3.1	△10.8	△12.7	△4.2	△2.7	10.0	
対前年同月増減率	0.6	0.6	14.6	△0.5	11.6	△11.0	△12.5	△7.1	117.6	△0.9	3.6	0.2	19.9	

年 月	鉱工業										鉱業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト													
	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0	
平成3年														
4	114.0	100.5	113.2	110.0	91.0	88.6	92.0	79.5	121.6	82.6	101.8	—	112.4	
5	122.2	119.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6	
	124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1	
5. 4	118.1	112.6	207.6	130.7	81.6	87.6	66.3	65.6	117.6	73.7	78.5	—	108.2	
5	120.6	111.9	198.7	125.9	82.9	88.9	58.7	67.3	120.7	74.9	83.1	—	108.4	
6	125.4	114.2	100.6	135.2	83.9	80.0	52.7	70.4	122.2	75.3	77.5	—	110.7	
7	122.8	114.7	107.2	135.6	81.7	79.2	57.6	67.0	124.4	69.7	88.8	—	112.2	
8	121.7	120.8	117.8	130.5	84.7	83.6	46.9	69.8	128.5	69.0	100.4	—	114.1	
9	120.0	121.1	120.3	130.1	84.4	76.5	11.2	70.7	130.1	67.1	104.4	—	114.9	
10	123.0	124.0	117.5	120.1	86.2	91.5	10.3	68.4	136.5	67.5	81.2	—	114.6	
11	124.3	131.0	122.9	129.5	85.8	100.7	16.1	64.4	140.0	69.9	80.8	—	115.4	
12	123.8	128.2	124.6	134.6	84.9	97.6	30.2	60.7	141.9	71.8	78.5	—	115.8	
6. 1	125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5	
2	122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8	
3	r 122.5	r 119.0	r 99.1	137.8	r 82.6	r 129.1	27.9	r 44.1	148.3	r 70.8	84.0	—	r 109.0	
4P	120.3	113.7	98.2	139.0	76.1	100.5	30.6	37.1	140.2	73.5	82.0	—	108.8	
対前月増減率 (%)	△1.8	△4.4	△0.8	0.9	△7.9	△22.2	9.5	△15.8	△5.4	3.9	△2.4	—	△0.2	
対前年同月増減率	1.9	1.0	△52.7	6.3	△6.7	14.7	△53.9	△43.5	19.3	△0.2	4.4	—	0.6	

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
5. 5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415
6. 1	829 776	2 709	1 015	2 897	708 462	22 602	23 024	69 068
2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
平成3年	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
5. 4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202
5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179
6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108
7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713
8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 218
10	911 211	118 533	310 933	6 065	42 039	92 125	341 516	43 020
11	876 279	119 221	244 416	9 208	60 645	100 125	342 664	55 262
12	987 698	138 959	213 454	4 306	114 327	99 710	416 942	72 690
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
5. 4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989
12	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6. 1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
5. 4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66
12	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6. 1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成3年	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
5. 4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37
12	1 613	1 024	2 099	639	147	241	4 763	81
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成3年	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
5. 5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800
6. 1	11	1 760	6	1 060	—	—	4	620	1	80
2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

## 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成3年	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
5. 3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1
11	474 227	379 730	332 590	47 140	31 983	87.6	80.1	90.0	347 332	20.4	106.1
12	1 648 452	1 361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2
6. 1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6
<b>全 国</b>											
平成3年	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
5. 3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0
11	447 037	371 555	330 195	41 360	17 655	88.9	80.8	93.9	318 428	24.3	106.4
12	1 213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5
6. 1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
平成3年	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
5.3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239
11	66	3.29	1.53	45.2	474 227	466 585	418 603	47 981	7 643	427 087	332 590
12	65	3.45	1.58	44.9	1 648 452	1 563 679	1 424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成3年	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
5.3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594
11	71 509	21 690	13 380	13 404	31 317	10 479	40 649	12 990	29 922	87 252	94 497
12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
5.5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0
6.1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
5.5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3
6.1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年＝100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
5. 4	99.0	△ 0.2	△ 1.2	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	△ 0.2	△ 1.3	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	△ 0.2	△ 1.5	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	0.0	△ 1.6	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	△ 0.2	△ 1.7	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	△ 0.2	△ 1.9	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	△ 0.4	△ 1.9	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	△ 0.2	△ 2.0	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5
12	97.5	△ 0.1	△ 2.1	104.7	106.3	92.5	94.6	88.6	97.5
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
5. 5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8
6. 1	6 009	8 728	3.0	6 866	4 893	933	6 561	9
2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	6

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成3年	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
5 . 5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79
6 . 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成3年	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
5 . 4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198
12	481	74 864	31	6 165	174	27 168	275	41 531
6 . 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成3年	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
5. 4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158
12	3 059	266 546	1 318	172 623	1 422	64 337	38	2 677	281	26 909
6. 1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
5. 4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550
11	13 505	29 922	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380
12	17 706	50 258	7 072	16 298	433	10 325	116	8 691	253
6. 1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	...	...	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL 0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL 0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成3年	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984	
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111	
5. 5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102	
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98	
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120	
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110	
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79	
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106	
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106	
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95	
6. 1	1 659	38	1 989	820	203	138	10	48	9	29	69	
2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85	
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85	
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99	
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成3年	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
5. 5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1
6. 1	81	30	2	14	7	—	5	—	—	62	18	1
2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成3年	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
5. 5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45
6. 1	2 278	10	33	2 085	122	3	25
2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成3年	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
5. 5	147	62	227	4	8	129	5 647	125	456 949
6	94	45	149	5	6	95	3 181	4	223 642
7	68	44	145	7	6	77	3 589	—	279 267
8	91	36	120	—	8	86	3 619	—	365 508
9	82	40	147	—	9	79	3 105	—	318 971
10	99	44	133	4	13	77	3 810	2	586 098
11	89	50	163	4	10	92	4 130	—	307 263
12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	14	96	4 026	92	343 137
2	166	66	199	8	13	104	5 234	650	316 862
3	219	70	214	8	17	122	6 577	151	513 653
4	196	67	194	5	13	140	6 845	349	566 570
5	152	71	190	4	6	126	3 063	45	203 524

資料：県消防防災課







# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●円 100円突破

円相場は27日、東京外国為替市場では初めて1ドル＝100円を突破、日本経済は1ドル＝「2ケタ」円時代に入った。昨年春から夏にかけての「第一次円高ショック」に続く第二次ショックは、ようやく回復の兆しのみえてきた日本経済へどんな影響を与えるのだろうか。

今回の円高局面での円の上昇幅は、今年1月の113円台か

ら27日の東京市場の高値99円50銭まで約14円。昨年の円高局面では、1月の125円から8月の高値100円台前半まで約25円上昇した。上昇幅だけみれば、昨年の円高ショックの方が大きいですが、1ドル100円突破はリストラ努力の限界を超えると受け止める企業が多い。

(6月28日付 日経)

### ●資本ストックの伸び 初の5%割れ

企業の生産関連設備の総量を示す資本ストックは、今年1～3月、前年同期に比べ4.7%増となった。伸び率は、経済企画庁が統計を取り始めた1955年以来最低で、初めて5%を割った。企業が過剰となった生産設備を減らす一方、新たな設備投資を抑制する状況が続いているためだ。

企画庁の調べによると、1～3月の全企業の資本ストッ

ク(生産設備の総量)は869兆円。1～3月の伸び率(4.7%)は昨年10～12月を0.3ポイント下回った。資本ストックの前期に比べた伸び率の低下は、92年1～3月から2年にわたって続いている。一方、93年の全企業の新規の設備投資額は前年比8.6%減少し、今年1～3月も前年同期に比べ9.4%減となった。(6月27日付 日経)

### ●夏のボーナス 前年比1.8%減

企業の今夏のボーナス支給額は、2年連続で前年実績を割り込む情勢だ。日本経済新聞社が日経リサーチの協力を得てまとめた調査の中間集計(対象730社)によると、回答・妥結企業の1人当たり支給額は、組合員数を考慮した加重平均(平均年齢35.7歳)で前年比1.82%減の69万9523円となった。昨年冬比では5.73%減。70万円を下回るのは1990年

以来、4年ぶり。非製造業は前年実績を上回ったものの、製造業の落ち込みが響いている。

製造業は、前年比2.98%減の68万5471円。鉄鋼が2ケタ近い落ち込みとなったほか、食品、ゴムなどが今年は前年比マイナスに転じた。前年実績を上回ったのは製造業19業種中、5業種にとどまった。(6月21日付 日経)

## 県内の動き

### ●ニュータウン21 西部8市町村を候補に

茨城県は同県西部の古河市、総和町など8市町村を、建設省が今年度から打ち出した広域多機能都市開発事業(ニュータウン21)の候補に選び、年度内に事業計画を策定する。首都圏としての住宅地を供給し、大規模開発のない同地域に自立都市圏の形成を図るもので、事業を進めるに当たっては国の補助が受けられる。県はこの制度を利用して、

昨年度まとめた同地域の「多機能融合都市構想」の早期事業化を目指す。

具体的には、「住む、働く、遊ぶ、学ぶ」などの機能を備えた多機能型都市を想定。住宅のほか業務商業地区、工業地区、公園・レクリエーションなどの施設を検討していく。(6月3日付 日経)

### ●茨城の景況大幅改善

日銀水戸事務所が発表した企業短期経済観測調査結果(5月実施、回答企業150社)によると、県内企業の景況感には大幅に改善した。業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は、全産業がマイナス22で、前回の2月調査に比べてマイナス幅が21ポイント縮小した。

製造業の業況判断D Iは、マイナス30で前回より27ポイント改善した。同D Iが改善したのは1年ぶり。1年3ヵ月ぶりに製品需給判断の供給超過が縮小したほか、在庫水準判断も過大幅が15ポイント縮小した。非製造業の業況判断D Iは、マイナス17で14ポイント改善した。

(6月11日付 日経)